



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月27日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 目時 利一郎 (TEL) 03-5739-3702  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	62,426	6.3	2,374	38.8	2,406	38.9	1,181	70.3
23年3月期第2四半期	58,743	△2.3	1,710	△40.2	1,732	△40.1	693	△52.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26 42	—
23年3月期第2四半期	15 59	15 58

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	37,141	19,191	51.7	428 97
23年3月期	41,128	18,615	45.3	416 11

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 19,191百万円 23年3月期 18,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13 25	—	13 25	26 50
24年3月期	—	13 25			
24年3月期(予想)			—	13 25	26 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	6.0	5,000	4.7	5,050	4.3	2,500	9.5	55 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	44,738,400株	23年3月期	44,738,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	254株	23年3月期	254株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	44,738,146株	23年3月期2Q	44,502,422株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
平成23年11月9日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9
4. 補足情報 .....	10
販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から復興へ向けたさまざまな取り組みが行われ、一時的な自粛ムードもありましたが、個人消費に持ち直しの兆しがみられます。一方、企業においては、復興へ向けた緊急性の高い需要が堅調に推移したものの、その後、円高や欧州の通貨危機により先行きの収益見通しが一段と立てづらい状況下にあり、設備投資意欲は低調なままとなっております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、スマートフォン端末人気で販売が好調に推移するとともに、タブレット端末やLTE回線を使ったデータ通信端末が販売されるなど個人の2台目需要といった新たな市場の拡大が進みました。

このような事業環境の中、当社は、大手カメラ／家電量販店さらにはキャリア認定ショップにおいて、スマートフォン端末やデータ通信端末などの販売に注力するとともに、法人チャネルにおいては、お客様基盤の拡充を行うとともにアウトソーシング等のサービス提供を進めました。

当第2四半期累計期間の売上高は、販売台数が88万台と前年同期比12.7%増加したこと等を受け、同6.3%増の624億26百万円となりました。

利益につきましては、販売台数の大幅な増加等による収益増に加え、前事業年度に取り組んだ不採算チャネルの見直し効果もあり、営業利益は同38.8%増の23億74百万円、経常利益は同38.9%増の24億6百万円、四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い前年同期に計上した1億78百万円の特別損失がなくなったことから同70.3%増の11億81百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

大手カメラ／家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを活かしてスマートフォン端末、さらにはデータ通信端末の販売に注力しました。キャリア認定ショップでは11店舗の移転・改装を行いお客様が快適に過ごせる環境づくりとスマートフォン販売の強化を進めました。

スマートフォン端末の販売が好調に推移したこともあり、売上高は551億23百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は23億90百万円（同32.1%増）となりました。

#### (法人事業)

法人チャネルにおいては、投資抑制が見られる中でも緊急性の高い新規需要や法人専用端末に対する機種変更需要を着実に捉えることにより、販売台数を伸ばすことができました。また、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心は根強く、回線管理サービスの「E-PORTER」や携帯電話に関わる総務業務のアウトソーシングである「マネージドサービス」の契約獲得が進んでおります。当第2四半期末の「E-PORTER」の契約回線数は、38.7万回線と前年同期比22.1%増加しました。

この結果、売上高は73億2百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は法人顧客基盤の拡充もあり10億69百万円（同11.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は前事業年度末に比べて33億86百万円減少し、297億54百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（3億50百万円）、受取手形及び売掛金の減少（29億35百万円）、有価証券の減少（4億円）、商品及び製品の増加（1億78百万円）、未収入金の減少（6億60百万円）等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて6億円減少し、73億87百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却を下回り、前事業年度末に比べて56百万円減少し、12億76百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却（4億2百万円）等により、同2億81百万円減少し、18億55百万円となりました。投資その他の資産は同2億62百万円減少し、42億55百万円となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて39億86百万円減少し、371億41百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて47億29百万円減少し、164億80百万円となりました。これは、買掛金の減少(39億73百万円)、未払金の減少(11億12百万円)、未払法人税等の増加(1億39百万円)、賞与引当金の増加(2億90百万円)等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億67百万円増加し、14億69百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加(1億58百万円)等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて45億62百万円減少し、179億50百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて5億75百万円増加し、191億91百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加(11億81百万円)、配当金の支払による減少(5億92百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて46百万円減少し、80億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億61百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上23億81百万円、売上債権の減少額29億35百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額40億45百万円、未払金の減少額11億70百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1億36百万円、無形固定資産の取得による支出1億94百万円等により、4億15百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5億92百万円により、5億92百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月26日に業績予想の修正を公表いたしました。

平成24年3月期通期につきましては、スマートフォン端末の人気により引き続き市場は活性化すると想定される一方で、経済情勢の先行き不透明感や業界における不確定要素を踏まえた上で業績予想数値を修正いたしました。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,377
受取手形及び売掛金	14,156	11,221
有価証券	7,000	6,600
商品及び製品	5,209	5,388
未収入金	4,457	3,796
預け金	73	76
その他	1,218	1,296
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	33,140	29,754
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,276
無形固定資産		
のれん	1,730	1,327
その他	406	528
無形固定資産合計	2,137	1,855
投資その他の資産	4,517	4,255
固定資産合計	7,987	7,387
資産合計	41,128	37,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,070	5,096
未払代理店手数料	2,476	2,404
未払金	4,851	3,738
未払法人税等	847	986
賞与引当金	1,511	1,802
役員賞与引当金	17	15
その他	2,435	2,437
流動負債合計	21,210	16,480
固定負債		
退職給付引当金	1,152	1,311
役員退職慰労引当金	22	19
資産除去債務	9	9
その他	117	128
固定負債合計	1,302	1,469
負債合計	22,512	17,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,180	3,180
利益剰余金	12,476	13,065
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,436	19,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	165
評価・換算差額等合計	179	165
純資産合計	18,615	19,191
負債純資産合計	41,128	37,141



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	58,743	62,426
売上原価	45,997	48,619
売上総利益	12,746	13,806
販売費及び一般管理費	11,036	11,431
営業利益	1,710	2,374
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	7	9
販売コンテスト関連収入	12	16
店舗移転等支援金収入	3	1
その他	7	21
営業外収益合計	33	52
営業外費用		
固定資産除売却損	11	14
支払補償費	—	4
その他	0	1
営業外費用合計	12	19
経常利益	1,732	2,406
特別利益		
固定資産売却益	22	1
特別利益合計	22	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	23	6
固定資産除売却損	8	1
ゴルフ会員権評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	—
減損損失	7	11
その他	0	1
特別損失合計	217	26
税引前四半期純利益	1,536	2,381
法人税、住民税及び事業税	573	931
法人税等調整額	269	268
法人税等合計	842	1,199
四半期純利益	693	1,181

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,536	2,381
減価償却費	354	305
のれん償却額	403	402
減損損失	7	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197	290
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	163	158
受取利息及び受取配当金	△9	△13
売上債権の増減額(△は増加)	4,316	2,935
未収入金の増減額(△は増加)	1,198	658
たな卸資産の増減額(△は増加)	632	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,665	△4,045
未払金の増減額(△は減少)	△1,256	△1,170
その他	△403	△11
小計	3,243	1,740
利息及び配当金の受取額	9	13
法人税等の支払額	△730	△795
その他の収入	25	39
その他の支出	△23	△36
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,524</b>	<b>961</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△269	△136
無形固定資産の取得による支出	△59	△194
関係会社株式の取得による支出	—	△40
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△36
敷金及び保証金の回収による収入	30	37
その他	5	△44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△390</b>	<b>△415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	19	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△589	△592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△570</b>	<b>△592</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,564	△46
現金及び現金同等物の期首残高	4,462	8,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,026	8,054

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	55,123	7,302	62,426	—	62,426
セグメント利益	2,390	1,069	3,460	△1,086	2,374

(注)1. セグメント利益の調整額△1,086百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	51,931	55,123	6.1
	営業利益	1,809	2,390	32.1
法人事業	売上高	6,812	7,302	7.2
	営業利益	964	1,069	11.0
調整額	全社費用	1,063	1,086	2.1
四半期損益計算書 計上額	売上高	58,743	62,426	6.3
	営業利益	1,710	2,374	38.8